

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の連結注記表

●計算書類の個別注記表

（ 2020年3月21日から
2021年3月20日まで ）

アルインコ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.alinco.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、㈱光モール、オリエンタル機材㈱、㈱シッ
プ、エス・ティ・エス㈱、双福鋼器㈱、昭和ブリッジ販売㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アル
インコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.、ALINCO
SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.、SIAM ALINCO CO.,LTD.、PT.ALINCO RENTAL
INDONESIAの14社であります。なお、双福鋼器㈱につきましては、2020年6月29日に株式を追加取
得し、完全子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.ならびに阿祿因康健
康科技（蘇州）有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利
益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲
から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAについて、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

瀋陽アルインコ電子有限公司、ALINCO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、阿祿因康健康科技
（蘇州）有限公司及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金
（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要
性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のPT.KAPURINDO SENTANA BAJAは12月31日が決算日であります。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司、
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.、ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.、SIAM ALINCO
CO.,LTD.及びPT. ALINCO RENTAL INDONESIAの決算日は12月31日、双福鋼器㈱の決算日は3月31
日であります。

なお、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった、昭和ブリッジ販売㈱については、連結財務
諸表作成に当たり2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた
重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月20日に変更したこ
とに伴い、2020年3月1日から2020年3月20日までの20日間分の損益について利益剰余金で調整し連
結しております。

連結計算書類の作成にあたって、双福鋼器㈱については2月末日現在の仮決算に基づいた財務諸表を使用
し、これ以外については各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社の建物及び構築物は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産……………主として5年

建 物 及 び 構 築 物……………2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具……………2～13年

その他の有形固定資産……………2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により、財政状態及び経営成績に影響を与えております。経済活動の再開に伴い夏場以降、景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見えておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのため当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定期間にわたり継続するものと仮定し、固定資産の減損損失の判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りを行い会計処理に反映しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じて当社の恒常的な発展を促すことを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは「アルインコ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度495,978千円、506千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 496,000千円

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,494,839千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 313,550千円

土地 1,210,328千円

計 1,523,879千円

上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金 9,192千円

長期借入金 1,448,342千円

計 1,457,534千円

3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 23,379千円

支払手形 841,073千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	事業用資産	レンタル資産

レンタル関連事業の海外拠点の1つであるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.は、継続的に営業損失を計上しており将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,000千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.50%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	21,039,326	－	－	21,039,326

2. 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,211,416	540,000	27,059	1,724,357

(注) 1.変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加 540,000株

減少の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 27,059株

2.当連結会計年度末の自己株式数には「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式 506,100株を含めております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月1日 取締役会	普通 株式	376,730	19.0	2020年3月20日	2020年5月29日
2020年10月20日 取締役会	普通 株式	366,984	19.0	2020年9月20日	2020年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	376,600	19.0	2021年3月20日	2021年5月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2. 参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,535,238	5,535,238	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,597,524	14,597,524	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,482,862	1,482,862	—
(4) 長期貸付金	1,298,068	1,298,068	—
資産計	22,913,693	22,913,693	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,267,563	7,267,563	—
(2) 短期借入金	463,200	463,200	—
(3) 長期借入金（※1）	15,416,579	15,392,086	(24,492)
負債計	23,147,342	23,122,850	(24,492)
デリバティブ取引（※2）	93,596	93,596	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金（5,068,624千円）は長期借入金に含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

(4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	188,248
関係会社株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,428円84銭

1 株当たり当期純利益

85円32銭

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度末506,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度506,100株)。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法（但し、建物及び構築物は定額法）

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産……………5年

建物……………2～47年

構築物……………2～40年

機械及び装置……………2～13年

車両運搬具……………2～4年

工具、器具及び備品……………2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、当事業年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。
なお、2009年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務・外貨建有価証券等の外貨建金融資産負債、輸出入代金（予定取引を含む）

- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響により、財政状態及び経営成績に影響を与えております。経済活動の再開に伴い夏場以降、景気動向に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症収束の兆しは見えておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのため当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定期間にわたり継続するものと仮定し、貸倒引当金の見積りを行い会計処理に反映しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	235,480千円
関係会社に対する長期金銭債権	3,003,674千円
関係会社に対する短期金銭債務	133,805千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,032,504千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	185,991千円
土地	1,172,407千円
計	1,358,398千円
上記に対応する債務	
長期借入金	1,325,000千円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	70,600千円 (20,000千パーツ)
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	35,300千円 (10,000千パーツ)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

5. 事業年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	23,379千円
支払手形	841,073千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	610,548千円
仕入高	4,191,292千円
営業取引以外の取引高	156,935千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	1,211,416	540,000	27,059	1,724,357

(注) 1.変動事由の概要

増加の内訳は、次のとおりです。

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加 540,000株

減少の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 27,059株

2.当事業年度末の自己株式数には「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式506,100株を含めております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券	62,334千円
関係会社株式	211,818千円
貸倒引当金	328,525千円
役員退職慰労引当金	56,832千円
減損損失	85,778千円
たな卸資産	49,839千円
賞与引当金	170,800千円
その他	217,403千円
繰延税金資産小計	1,183,332千円
評価性引当額	△688,343千円
繰延税金資産合計	494,989千円

繰延税金負債

前払年金費用	△628,439千円
その他有価証券評価差額金	△50,162千円
繰延ヘッジ損益	△28,370千円
その他	△30,290千円
繰延税金負債合計	△737,263千円
繰延税金負債の純額	△242,273千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%
住民税均等割	2.4%
法人税特別控除額	△2.0%
評価性引当額の増減額	3.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引等 の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	1,002,608	仮設機材の レンタル	(所有) 直接49.0 間接21.1	貸付金 の回収	貸付金 の回収	133,600	長期 貸付金	670,700
						利息の 受取(*)	14,122	—	—
子会社	SIAM ALINCO CO.,LTD.	7,196	投資及び 人材派遣	(所有) 直接49.0	資金の貸付	資金の 貸付	148,000	長期 貸付金	441,250
						利息の 受取(*)	7,401	—	—
関連 会社	PT.KAPURINDO SENTANA BAJA	447,960	仮設機材の レンタル	(所有) 直接33.3	資金の貸付	資金の 貸付	101,400	長期 貸付金	1,658,724
						利息の 受取(*)	26,836	—	—

(注) 1.取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

* 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3.子会社であるALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.への長期貸付金に対し、266,100千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において10,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4.子会社であるSIAM ALINCO CO.,LTD.への長期貸付金に対し、421,500千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において137,600千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

5.関連会社であるPT.KAPURINDO SENTANA BAJAへの長期貸付金に対し、384,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において12,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,412円65銭

1株当たり当期純利益

69円78銭

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当事業年度末506,100株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当事業年度506,100株)。